

行政委員会報酬に関する調査票

資料2

行政委員会名

監査委員

※行政委員の活動内容や報酬制度等について、出来るだけ詳細に記載ください。

1. 行政委員会の概要について

所掌事項	定期監査、財政的援助に係るものの監査、現金出納検査、決算審査、住民監査請求などの請求又は要求に基づく監査、基金運用状況の審査、財政の健全性に関する比率の審査
委員定数	4人 識見委員2人(内1人は、常勤)、議選委員2人
委員の資格	(識見委員)人格が高潔で、財務管理等に関し優れた識見を有する者 (議選委員)議員
選任方法	普通地方公共団体の長が議会の同意を得て選任する。
任期	(識見委員)4年 (議選委員)議員の任期
報酬	(非常勤識見委員)247,000円／月、(議選委員)47,000円／月

2. 委員の活動状況(平成23年度実績)について

		活動日数	出席委員数(延べ)	報酬総額(決算額)	一人1日当り報酬額
委員会の会議	識見(非常勤)	51	51		
	議会選出	41	82		
	計	51	133		
委員会の会議以外	識見(非常勤)	4	4		
	議会選出	6	12		
	計	6	16		
合計	識見(非常勤)	55	55	¥2,964,000	¥53,890
	議会選出	47	94	¥1,128,000	¥12,000
	計	57	149	¥4,092,000	¥27,463

※「委員会の会議以外」：委員会以外の会議・研修会・行事等への出席、視察、現地確認、相談業務など

※「一人1日当り報酬額」：「報酬総額(決算額)」／「出席委員数(延べ)」

3. 委員会の会議以外の活動状況について

※上記1の「委員会の会議以外」の活動状況について、その内容・頻度・業務量など分かり得る範囲で具体的に記載してください。

決算特別委員会への出席(5日)、奈良県都市監査委員会研修会への出席(半日)。

4. 月額報酬制を採用していることについての評価とその理由

月額制が、著しく妥当性を欠く状態とは言えないと思われます。その理由として、監査委員は、財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理についての監査の実施など広範で重要な職務権限を与えられており、独立性とともに高度な専門性が求められます。また、公平性・中立性も求められております。さらに、監査結果は各委員の連名で公表されることから、責任も重大であります。加えて、1か月平均4日～5日の活動実績があり、各委員は、時間をやりくり調整して会議に出席されています。

5. 日額報酬制を採用するとした場合の課題や問題点

会議室においては、1日2時間以上の会議を行われていますが、非常勤識見委員の事務所に事務局職員が資料を持参し、相談を行う時間も現在はありますことから、日額制となった場合の時間設定及び報酬額をどのように考えるのかという問題があります。また、予定外の会議開催が必要となった場合、予算額をオーバーすること考えられます。加えて、社会的に専門性を認定されている資格(弁護士、公認会計士等)所有者の人材確保が、安定的に可能かに不安が残ります。

6. 日額報酬制を採用するとした場合に金額設定等において考慮すべき点

会議等の時間が、反映する設定が必要と考えます。また、社会的に専門性を認定されている資格(弁護士、公認会計士等)所有者についての適正な評価が必要と考えます。

